

～来業、企業、起業のかたち～木曾町未来型きぎょう拠点整備事業 長野県木曾町（長野県木曾町）

コンソーシアム名	木曾町ITビジネス推進コンソーシアム				
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	長野県木曾町、木曾町商工会、特定非営利活動法人ふるさと交流木曾、株式会社タスクールPlus、MASTコンサルティング株式会社、一般社団法人日本地域資源研究所、BOCCA、zero_ichi works				
地方移動者数	従業員：4人	個人：1人	地元ワーカー数	従業員：0人	個人：1人
事業概要	<p>本事業は、木曾町が考える3つの「きぎょう」、すなわち来業(都市部からの企業誘致)、企業(地元企業の発展)、起業(地元の若者や移住者の創業)を実現する拠点を整備するものである。</p> <p>檜が有名な木曾町の建築産業の歴史は古く、建築木工デザインとはゆかりが深い土地である。さらにITを利用し地域をより豊かにするソーシャルデザインまで、木曾町のテレワークの全体コンセプトを“デザイン”とし、さまざまな団体や施設と連携しながら「きぎょう」に繋げるものである。本年度の事業は、市街地に設置する拠点「ワークセンター木曾町」を大企業のテレワーク拠点として耐えうるレベルまで整備し、魅力を向上させることを狙いとしている。</p>				

木曾町未来型きぎょう拠点整備事業

木曾の自然に囲まれた中で環境を変えて

来業、企業、起業、新しいかたち

※来業=きぎょう 人材・情報の交流
出合いと学びの場

コラボビジネス支援

デザイン・ものづくり支援

起業・雇用・定住の支援

セミナー、教育の支援

人材交流・育成の支援

テレワーク環境

本来業務継続環境

情報共有

商品開発環境

木曾町ITビジネス推進コンソーシアム テレワーク群

ふるさと体験館
建築・木工デザイン

市街地コワーキングスポット
出版・ものデザイン

スキー場等リゾート内

※順次、整備

核となるテレワーク拠点



ワークセンター木曾町
※補助対象事業

都心企業

短期・長期出張テレワーク利用



地元企業・フリーランス・学生
施設、設備利用・コワーキング

★木曾の素材や商材に都心企業と連携したデザインや発信力を加え、ビジネス創造の場とする。

★地元との交流に加え、21世紀スキルを学ぶ場など都市の人材の協力により、地方の人材育成を図る。

都心企業

研修、テレワーク (株)パーソルホールディングス
立教大学社会学部ほか



都心企業

地元との交流・情報交換 ミズノ(株) ほか



手軽に気分転換



平成29年度予算ふるさとテレワーク推進事業
～来業、企業、起業のかたち～木曾町未来型きぎょう拠点整備事業
長野県木曾町（長野県木曾町）

■整備した拠点の概要

【名称】 ワークセンター木曾町

【住所】 長野県木曾町福島5-1-22 2階

【拠点へのアクセス】 JR中央線木曾福島駅より徒歩約15分

【利用対象者】 都市部からのテレワーク事業者、コワーキング事業者

【収容人数】 オフィス1～5（常駐各1名）、オフィス6兼サテライト会議室（4名）

【整備拠点で可能な業務】

入居利用者が都市部で行っていたWebデザイン、チラシデザイン、ソフトウェア設計、セミナー企画運営などを行う。

また、Webデザイン業務の地元ワーカーが顧客との相談、打合せ業務を行う。



■整備完了後の取組内容の概要

運営計画

今後整備を予定のテレワーク施設全体の中心地として活用するため、他地域でテレワークやコワーキング施設の構築、運営に携わったコンソーシアムメンバーを中心に、進出事業者数、利用者数の維持、増加を目指す。webデザインやソフトウェア設計、開発などテレワーク拠点で従事可能な業務での利用促進を図ると共に、交通の利便性、緑豊かで冷涼な気候による夏季の過ごしやすさの地域特性もPRしながら施設利用を図る。

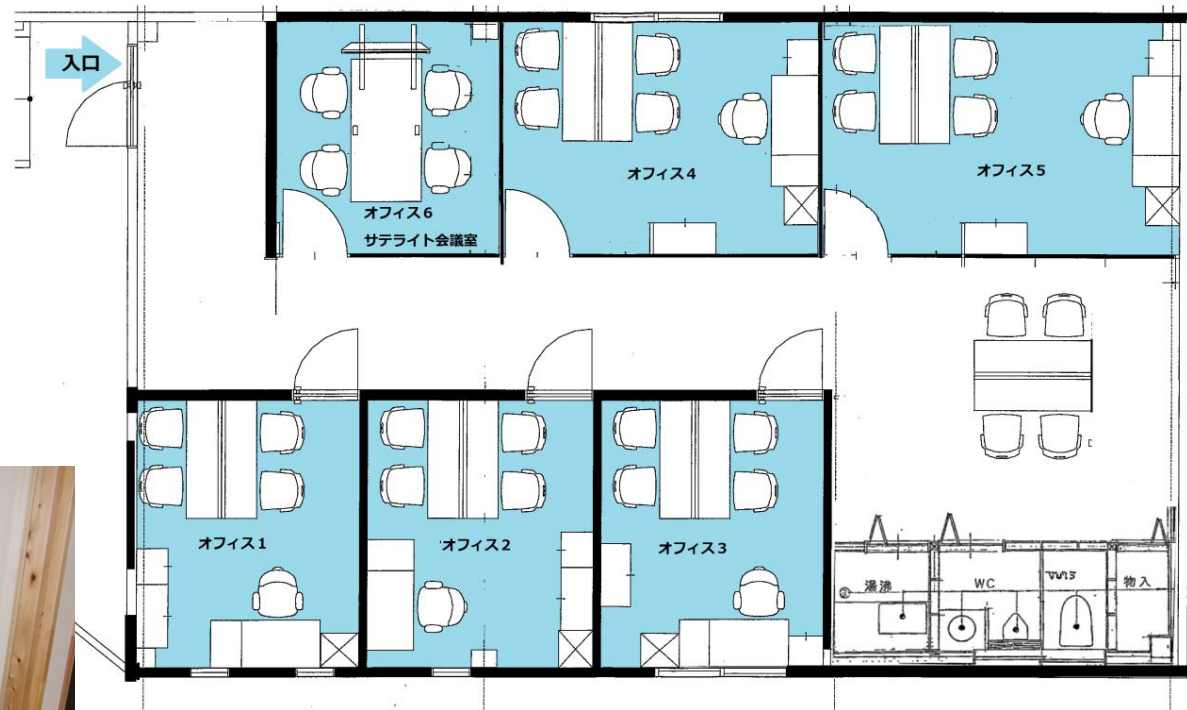
目標

平成29年度 都市部からの長期派遣4人 地元ワーカー1人

平成30年度 都市部からの移住1人、長期派遣4人、地元ワーカー1人

平成31年度以降 都市部からの移住1人、長期派遣4人、地元ワーカー1人

(参考①) 整備した拠点について



- オフィス4・5(約13.5㎡) パーテーションで仕切られた個室。畏まらないつくりでリラックスして業務にむきあえる。
- オフィス6(約8㎡) サテライト会議室としても利用でき、ミーティングモニターを設備している。



- オフィス1～3 壁で間仕切りされた個室(約11㎡)。廊下に面した壁が透明になっているため、開放感がある(必要に応じてブラインドを使用できる)
- オートロックや監視カメラによる入退室管理を行い、セキュリティ対策を講じている。

(参考②) 整備完了後の取組内容について

= 運営計画 =

本地域は名古屋から特急で約90分の距離にあり、従前から中京の奥座敷として避暑地、別荘地として発展してきた経過がある。中山道を有する街道文化の住民気質で訪れる人を温かく迎え入れる土壌があり、進出企業の従業員が心地よさを感じながら業務できる環境を目指す。コンソーシアムを構成する事業者も名古屋圏で活躍する企業が多く、まずは名古屋圏からの進出を働きかけ、認知度を高めていく。

○今後の拠点の利用見込み

オフィス1から5のブースに各1名、計5名のテレワーカーが利用する。

実際に活用するなかでブラッシュアップし、安定した継続的な利用を目指す。また、オフィスブース奥のスペースをコワーキングとして活用し、ドロップイン利用者にも働く場所の提供に努めていきたい。

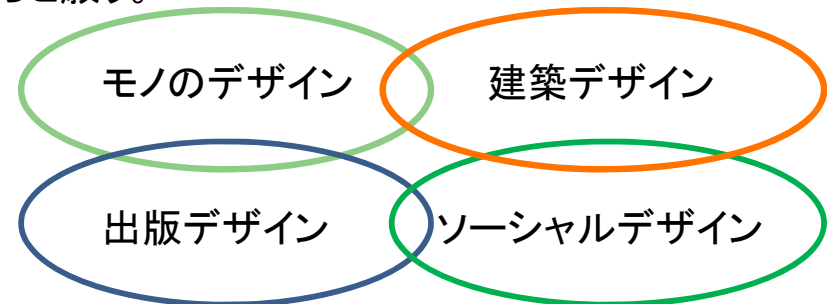
計画	目標
平成29年度	平成30年度以降
コンソーシアムメンバーが中心となって利用。	さらに東京、名古屋へ営業
・(株)タスクールPlus ・(一社)東海中小企業支援協会 ・(合)River-win ・Zero-ichi works ・地元ワーカー	・他事業で連携している企業への働きかけ ・ドロップイン利用の呼びかけ

●将来的に

この施設をきっかけに、将来的には、古民家や校舎を利用した体験施設、スキー場、別荘地などの施設を利用して一円をテレワーク群としていくのが目標。



●出版やモノのデザインから地域課題を解決するソーシャルデザインまで、デザインをキーワードにさまざまな企業と連携できたらと願う。



(参考②) 整備完了後の取組内容について

＝テレワーク以外の利用＝

テレワークオフィスを利用する事業者の地元への紹介をかねて、プレイベントを行う。

＝補助金活用セミナー＝

事業者の得意分野で、地元役に役立つセミナーを開催。

＝児童のためのプログラム思考体験会＝

事業者の人脈を活かして、田舎では開催できなかったセミナーを開催。

教育過疎に不安をもつ地方の保護者に安心を与えることができるようになった。

～ワークセンター木曾町
オープンプレイベント～

平成29年度、木曾町では木曾町福島上期にある空き店舗をテレワークセンターに整備しました。その紹介をかねて、事業者の皆様向けにプレイベントを開催します。お気軽にご参加ください。


事業者向け

知っておきたい補助金活用セミナー

日時：平成30年3月23日（金） 19時～21時
場所：木曾町福島5122番地（上町）・旧マツヤ
ワークセンター木曾町（仮称）

内容：事業に役立つ国と町の補助金制度をご紹介します。
講師：名古屋市 タスクールPLUS 渡邊智浩氏
定員：20名 参加無料
お申し込み先
木曾町総務課政策推進室
TEL22-4280・FAX24-3600

この本の共同執筆者をお招きします！



中小企業のための
**補助金・助成金
徹底活用ガイド**

2017
2018
年版

監修 経士会
編集 経士会 中小企業診断士チーム
社会保険労務士チーム
協力 株式会社ゼロプラス 株式会社リブアップ
株式会社タスクールPlus

2016年 同友館で
最も売れた本の
最新版（実務書部門）
**補助金・助成金
定番の一冊！**
株式会社タスクールPlus
全面協力

～ワークセンター木曾町
オープンプレイベント～

**未就学児向け・小学生向け
ビジュアルプログラミング体験会**

～ 2020年小学校教育の必修化に備えて
プログラム思考を学ぼう ～

「お子さんが大人になった時にどんな職業についているか想像できますか？」
米国では今後10～20年の間に約47%の仕事がAIによって自動化され、65%の子どもたちが、現在まだ存在していない職業に就くと予測されています。また2020年には、小学校でプログラミング教育が必修化される予定です。先の予測できない時代を生き抜くのに必要な「21世紀型スキル」をプログラムの思考を通じて学ぶ体験会です。
また、当日は、保護者の方向けに「21世紀型スキルやプログラミング教育って何？」というお話を致します。

◆日時 3月24日（土） 第一部 午前10時～11時30分
第二部 午後1時～2時30分

◇場所 木曾町福島5122番地（上町）・旧マツヤ
ワークセンター木曾町（仮称）2階

◆対象 ・未就学児4歳～6歳 各回4組
・小学校1年～小学校6年 各回4組
・次世代教育に興味・関心のある保護者

◇レッスン内容
未就学児向けには、イギリスの教育機関でつかわれている木製知育玩具「キューベット」を使って遊び感覚で楽しく学びます。
小学生向けには、パソコンを使ったビジュアルプログラミングを通じてプログラムの思考を体験していただきます。

◆講師 Cocoomieより派遣 <http://cocoomie.com/>
(名古屋市中心に子供向け「お」を展開している団体です)

◇お申し込み先：木曾町総務課政策推進室 TEL22-4280・FAX24-3600
(準備の都合上3月20日（火）までにお願います)



「ブレインラース」
本書で初めては児童プログラミング教育
の機会を創る
～ 未来の社会を生きる子供たちのために ～

「プログラミンク教室」Cocomie
未来の社会を生きる子供たちのために

未就学児・幼児向けプログラミング教室
Cocomie
スクール「ココミュー」で
プログラミング的思考を身につけよう！
対象年齢
4～6歳

現在とは全く異なる環境を生きる子どもたちへ
今後10～20年の間に約47%の仕事がAIによって自動化され、65%の子どもたちが、現在まだ存在していない職業に就くと予測されています。また2020年には、小学校でプログラミング教育が必修化される予定です。先の予測できない時代を生き抜くのに必要な「21世紀型スキル」をプログラムの思考を通じて学ぶ体験会です。

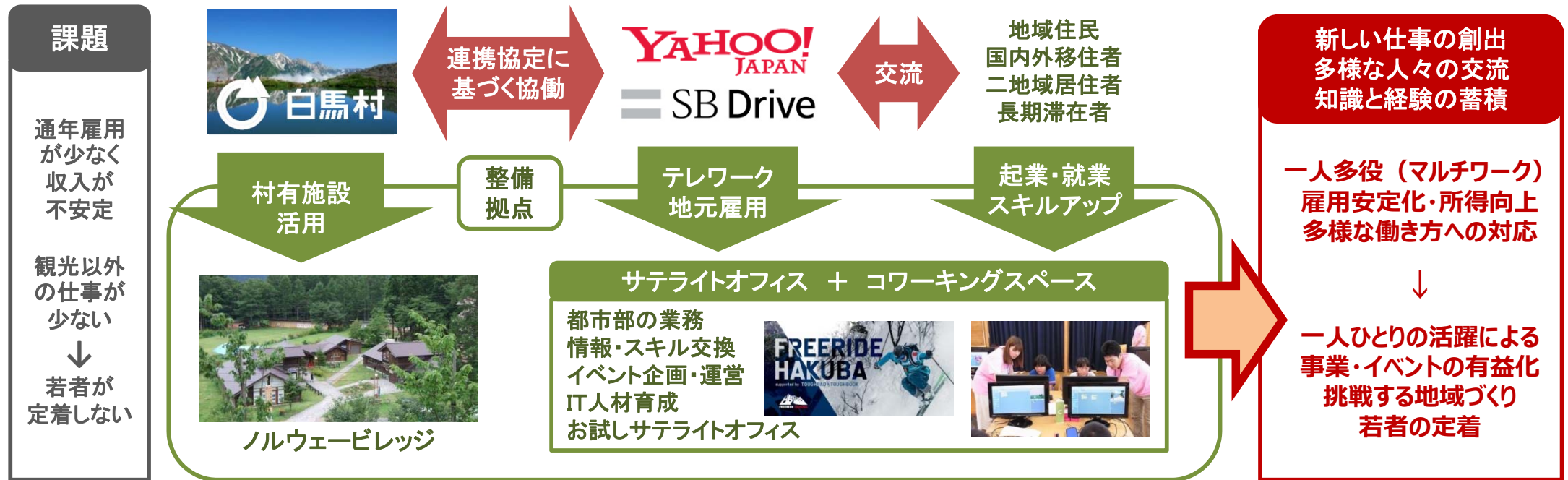
本事業に関する問合せ先

木曽町

部署名	総務課 政策推進室
担当者名	松原 研朗
電話番号	0264-22-4280
電子メール	seisaku-s@town-kiso.net

国際山岳観光資源×テレワークによる「しごとづくり・ひとづくりプロジェクト」 長野県白馬村（長野県白馬村）

コンソーシアム名	白馬村ふるさとテレワークコンソーシアム			
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	白馬村、ヤフー株式会社、SBドライブ株式会社、長野県			
地方移動者数	従業員：2名以上	個人：—	地元ワーカー数	従業員：10名以上 個人：20名以上
事業概要	<p>長野五輪後にノルウェーから譲り受けた村有施設を活用し、整備した拠点において連携協定を締結しているヤフー株式会社等の社員がテレワーカーとして都市部の業務を行うとともに、地元ワーカーを雇用することで、地域に望まれる安定した通年雇用及び観光閑散期に人的資源を活用する「一人多役（マルチワーク）」に対応できるフレキシブルなパートタイムワークを創出する。</p> <p>同時にフリーランスの移住者や長期滞在のテレワーカーが利用できるコワーキングスペースを整備し、国内外からの来訪者と住民との交流の場とする。また、拠点利用者が地域の子ども～大人にIT教育を行うとともに、連携協定を締結している信州大学や白馬高校との協働拠点とすることで、観光活性にも資するIT人材育成及び若者の地域への定着を推進する。</p> <p>本事業により、観光偏重となっている地域の雇用に関する課題を解決し、それぞれのライフスタイルに合ったしごと環境を確保して一人ひとりが輝く地域を創出するとともに、多様な人々の交流から知識と経験を蓄積することで地域の活力を創出する。</p>			



国際山岳観光資源×テレワークによる「しごとづくり・ひとづくりプロジェクト」 長野県白馬村（長野県白馬村）

■整備した拠点の概要

- 名称：ヤフー白馬ベース
- 住所：長野県北安曇郡白馬村大字北城3476番地（白馬ジャンプ競技場前！）
- 利用対象者：コンソーシアム構成企業、村内外の企業、地域住民、二地域居住者、長期滞在者、観光客等（＝誰でもOK！）
- 収容人数：サテライトオフィス10名、コワーキングスペース22名、ミーティングルーム4名
- 可能業務：パソコン業務全般、オンライン・オフラインミーティング、各種イベント
- 整備概要：
 - オフィス什器（テーブル、チェア、キャビネット、本棚）
 - オフィス環境（エアコン、照明、電子鍵）
 - 事務機器（PC、ソフトウェア、プリンタ、プロジェクター、スクリーン）
 - インターネット環境（光回線、Wi-Fi設備）
- * Webサイト：近日リリース予定！



■整備完了後の取組内容の概要

ヤフー株式会社から2名の社員が移住し、施設を村から借受けて運営を行う。
サテライトオフィスでは白馬村のふるさと納税の返礼業務を受託し、地元住民を雇用して、発送業務に加えて特産品のブランディングや生産者の業務改善サポート、観光コンテンツの情報発信等を行い、業務範囲の拡大を目指す。
コワーキングスペースは、コンソーシアム構成企業の社員だけでなく、村内の起業家や二地域居住・長期滞在のテレワーカーが気軽に利用できるよう無料で開放し、多様な交流と新たな事業の創出の場とする。
整備したコワーキングスペースのうち1室はイベント利用も想定し、大型のスクリーン等を整備した。生徒を全国から募集している白馬高校国際観光科の生徒や県内外の大学生、社会人が多様なイベントに参加することで、学びの場としての価値も高め、地域に資する人材育成を推進する。
コンソーシアム構成企業・団体において積極的に情報発信するとともに、白馬村は移住セミナー等でも広く利用者を募る。また、試験的なテレワークや企業合宿の誘致等により、敷地内の未利用棟や他の公共施設へのサテライトオフィス誘致を推進する。

利用者数（累計）	H30	H31	H32
地方移動者（移住）	1名	1名	1名
地方移動者（長期派遣）	1名	2名	2名
地元雇用者	8名	10名	14名
個人（村内）*月平均	20名	20名	25名
個人（村外）*月平均	30名	25名	30名

(参考①) 整備した拠点について



シェアオフィス①
(入居済)

シェアオフィス②
(空室!)



2 F
ミーティングルーム
(オンライン・オフライン)



2 F
サテライトオフィス
(ヤフー株式会社)



————— Yahoo! HAKUBA BASE —————



1 F
ワーキングスペース2
(イベント対応可)



1 F
ワーキングスペース1

(参考②) 整備完了後の取組内容について

■しごとづくり

日本有数の山岳景観を誇る白馬村には、国内外の多様な人々が来訪・居住する場所である。観光閑散期に仕事が少ない、安定した通年雇用が少ないという観光地共通の地域課題の解決や、主婦層やシニア層の未活用人材の活用を目的に、テレワークを活用することでIT人材を育成しながら、柔軟性のある「一人多役（マルチワーク）」のライフスタイルを実現する。

拠点を整備して都市部から社員が移住し、地域事業者と協働で取組みを進めることで、人が集う循環を生み出すとともに、企業合宿や組織活性化、イノベティブな製品開発など、幅広く実施機会を増やし、創造の拠点となる施策に取り組む。

また、外国人が多いという地域の多様性を活かし、二地域居住や観光を伴う長期滞在も含めた国内外のワーカーが集い、知識や経験を交換する場とすることで、地方創生の拠点施設となることを目指す。

<具体的な業務>

ふるさと納税返礼業務、地域産品ブランディング・販路拡大（EC）、ローカルメディア運営による地域の魅力発信、イベント企画・運営、調査・解析、開発、デザイン、Web制作、IT人材育成、クラウドソーシング受託等

利用者数（累計）	H30	H31	H32
地方移動者（移住）	1名	1名	1名
地方移動者（長期派遣）	1名	2名	2名
地元雇用者	12名	14名	15名
個人（村内）*月平均	20名	20名	25名
個人（村外）*月平均	12名	14名	16名

(参考②) 整備完了後の取組内容について

■ひとづくり

子どもから大人まで、国内外の多様な人材の交流機会を創出し、地域に資する人材を育成する。



白馬高校公営塾「しろうま学舎」プロジェクト学習
～輝☆ラボ～ 信州大学×慶應SDM×Yahoo!JAPAN



Yahoo!JAPANによる小学生向けプログラミング教室
Hack Kids Caravan in Hakuba



白馬村の暮らしを伝える動画
～A Day in the Hakuba Life～ 上映会



Yahoo!トラベルによる白馬高校国際観光科特別授業
～地元宿泊施設で宿泊プランを作って売ってみよう～

本事業に関する問合せ先

白馬村



部署名	総務課
担当者名	渡邊 宏太
電話番号	0261-72-7002 0261-72-5000
電子メール	somu@vill.hakuba.lg.jp 0282@vill.hakuba.lg.jp

ヤフー株式会社



部署名	社会貢献事業本部
担当者名	石田 幸央
電話番号	03-6898-1875 0261-85-2340
電子メール	hakuba-base@mail.yahoo.co.jp ishida@yahoo-corp.jp

整備拠点敷地内にも他の場所にも空き施設があります！（残りわずか！）

国際観光地“Hakuba”でのサテライトオフィス・テレワークにご興味のある方を募集中！

ふるさとテレワークを活かした地域スモールビジネスによる人材創造拠点整備事業

株式会社M-easy（愛知県豊田市）

コンソーシアム名	つくラッセル推進コンソーシアム				
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	株式会社M-easy、株式会社ピー・エス・サポート、名古屋大学未来社会創造機構 森川高行、名古屋大学大学院環境学研究科 高野雅夫、東京大学大学院教育学研究科 牧野篤、一般社団法人おいでん・さんそん、築羽自治区、豊田市				
地方移動者数	従業員:3	個人:1	地元ワーカー数	従業員:0	個人:5
事業概要	サテライトオフィス、コワーキングオフィスに、企業・大学を誘致。企業、大学、行政、地域がともにはたらき、持続的に成長発展できる地域スモールビジネスが沸き上がる人材創造拠点を創出する。				



旧築羽小学校
廃校になった小学校を活用

企業・人材を誘致する仕組み

◆「企業と農山村をむすぶコーディネート業務」
企業と農山村をむすびつけるコーディネート組織、大学とともに新たな企業・人材を誘致する情報発信、営業、PRイベント（とよたの山里マッチングツアー）を実施
連携：豊田市、おいでんさんそんセンター（一般社団法人おいでん・さんそん）、株式会社ピー・エス・サポート

整備・運用

新事業が沸き上がる仕組み

◆「ICTを活用した地域支え合いの仕組み構築による新事業の創出」
高齢社会の課題先進地である中山間地でICTを活用した地域支え合いの仕組みづくりに取り組む大学と連携した新事業の創出（名古屋大学未来社会創造機構森川高行、東京大学大学院教育学研究科牧野篤）
◆「地域スモールビジネスによる新事業創出」
地域社会起業家の集いをベースに、大学、地域、行政、企業が交流し、新事業が沸き上がる場づくりを行う（地域スモールビジネス研究会に所属する起業家・個人、株式会社M-easy、名古屋大学大学院環境学研究科高野雅夫、名古屋大学未来社会創造機構森川高行、東京大学大学院教育学研究科牧野篤）

めざす展開

1. 生活者目線の人材育成の場

地域に住むひとりひとりが、関係する企業、大学、行政にぞくするひとりひとりが、相互に交流し、自分自身と地域に向き合う中で、主体的で創造的な暮らしかた、はたらきかたを発見できる場になること。

2. 相互関係による新しい事業の創出

地域、企業、大学、行政の立場をのりこえて、交わり合いながら、社会課題に取り組む新しい事業がうみだされる場になること。

3. 持続可能な高齢社会のありかたの提案

高齢者、若者、子どもたちと相互の交流の中で、死ぬまで元気で活躍できるありかたを提示することで、安心して年を重ねられる暮らしかたはたらきかたを提案すること。

4. 暮らしの中ではたらくを両立した次世代育成の日常空間の創出

テレワークを最大限活用し、農山村での暮らしとはたらくことを両立できる人材の活躍を次世代の子どもたちが間近にふれることができる日常空間を創出すること。

5. クラウドソーシング拠点

都市部の仕事を受注し、農山村の暮らしと両立しながらし続けることができる仕組みを構築し、新しい農山村での新しいはたらきかたのモデルとなること。

移住定住を受け入れる仕組み

◆「空き家バンク制度」
移住者の住まいをサポートする
連携：豊田市、おいでん・さんそんセンター（一般社団法人おいでん・さんそん）、築羽自治区
◆「いなか暮らし総合窓口」
移住者に寄り添い、暮らし・仕事・住まいなどの相談を受ける
連携：おいでんさんそんセンター（一般社団法人おいでん・さんそん）



ふるさとテレワークを活かした地域スモールビジネスによる人材創造拠点整備事業

株式会社M-easy（愛知県豊田市）

■整備した拠点の概要

【名称】つくラッセル(旧築羽小学校)

【住所】愛知県豊田市旭八幡町堂山432-3

【対象者】シェアオフィス契約の都心企業(社員)、地域滞在の自営型テレワーカー

【可能業務】遠隔パソコン業務、印刷・製本、遠隔テレビ会議

【提供機能】1. オフィス什器(テーブル、チェア、ホワイトボード、ノートパソコン、鍵付きキャビネット、裁断機、ラミネーター) 2. 遠隔接続テレビ会議機材(大型タッチパネルディスプレイ、プロジェクター、スクリーン) 3. オフィス住環境(エアコン、ブラインド、ロッカー) 4. インターネット通信環境(高速光回線、無線LAN環境) 5. オフィス複合機 6. 監視カメラによる24時間セキュリティ監視

【整備内容】

シェアオフィス(1部屋4名)

コワーキングスペース(1部屋5名)

オープン会議スペース(1部屋)

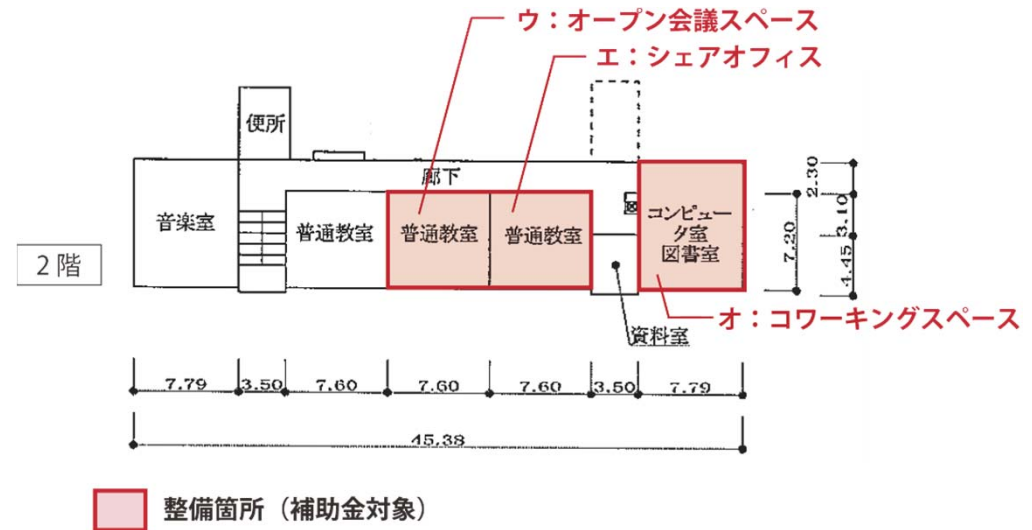


■整備完了後の取組内容の概要

平成29年度は拠点整備に主に時間を費やした。今後は、都市部からのUターン、Iターン者がテレワーカーとして仕事できる環境づくり、仕事づくりを進めていくために、現在の4事業者の業務拡大を拠点として支援していくとともに、都市部の企業と連携したテレワークの業務の創出をおこなう。(現在、東京都1社、豊田市街地1社と協議中)

平成30年度は、シェアオフィス利用4人/年、コワーキングスペース利用12人/年、平成31年度までに、シェアオフィス利用4人/年、コワーキングスペース利用17人/年以上の利用を目標値として、環境整備および利用促進を図る。

(参考①) 整備した拠点について



【オープン会議スペース】

会議テーブル、チェア、プロジェクター、スクリーン、大型タッチディスプレイ、エアコン、オートロック錠前、Wifi環境、OAフロア



【シェアオフィス】

テーブル、鍵付きワゴン、チェア、ホワイトボード、鍵付き書庫、エアコン、オートロック錠前、Wifi環境、OAフロア



【コワーキングスペース】

テーブル、チェア、ホワイトボード、大型タッチディスプレイ、デジタル複合機、裁断機、ラミネータ、オートロック錠前、Wifi環境、OAフロア

(参考②) 整備完了後の取組内容について

運用計画 ふるさとテレワークを活かした地域スモールビジネスによる人材創造拠点

サテライトオフィス、コワーキングオフィスに、企業・大学を誘致。企業、大学、行政、地域がともにはたらき、持続的に成長発展できる地域スモールビジネスが沸き上がる人材創造拠点となる。

平成30年度 地方移動者数4人、地元ワーカー12人

平成31年度 地方移動者数4人、地元ワーカー17人



旧築羽小学校
廃校になった小学校を活用 整備・運用

企業・人材を誘致する仕組み

- ◆「企業と農山村をむすぶコーディネート業務」
企業と農山村をむすびつけるコーディネート組織、大学とともに新たな企業・人材を誘致する情報発信、営業、PRイベント（とよたの山里マッチングツアー）を実施
連携：豊田市、おいでんさんそんセンター（一般社団法人おいでん・さんそん）、株式会社ピー・エス・サポート

新事業が沸き上がる仕組み

- ◆「ICTを活用した地域支え合いの仕組み構築による新事業の創出」
高齢社会の課題先進地である中山間地でICTを活用した地域支え合いの仕組みづくりに取り組む大学と連携した新事業の創出（名古屋大学未来社会創造機構森川高行、東京大学大学院教育科学研究科牧野篤）
- ◆「地域スモールビジネスによる新事業創出」
地域社会起業家の集いをベースに、大学、地域、行政、企業が交流し、新事業が沸き上がる場づくりを行う（地域スモールビジネス研究会に所属する起業家・個人、株式会社M-easy、名古屋大学大学院環境学研究科高野雅夫、名古屋大学未来社会創造機構森川高行、東京大学大学院教育科学研究科牧野篤）

めざす展開

- 1. 生活者目線の人材育成の場**
地域に住むひとりひとりが、関係する企業、大学、行政にぞくするひとりひとりが、相互に交流し、自分自身と地域に向き合う中で、主体的で創造的な暮らしかた、はたらきかたを発見できる場になること。
- 2. 相互関係による新しい事業の創出**
地域、企業、大学、行政の立場をのりこえて、交わり合いながら、社会課題に取り組む新しい事業がうみだされる場になること。
- 3. 持続可能な高齢社会のありかたの提案**
高齢者、若者、子どもたちと相互の交流の中で、死ぬまで元気で活躍できるありかたを提示することで、安心して年を重ねられる暮らしかたはたらきかたを提案すること。
- 4. 暮らしの中ではたらくを両立した次世代育成の日常空間の創出**
テレワークを最大限活用し、農山村での暮らしとはたらくことを両立できる人材の活躍を次世代の子どもたちが間近にふれることができる日常空間を創出すること。
- 5. クラウドソーシング拠点**
都市部の仕事を受注し、農山村の暮らしと両立しながらし続けることができる仕組みを構築し、新しい農山村での新しいはたらきかたのモデルとなること。

移住定住を受け入れる仕組み

- ◆「空き家バンク制度」
移住者の住まいをサポートする
連携：豊田市、おいでん・さんそんセンター（一般社団法人おいでん・さんそん）、築羽自治区
- ◆「いなか暮らし総合窓口」
移住者に寄り添い、暮らし・仕事・住まいなどの相談を受ける連携：おいでんさんそんセンター（一般社団法人おいでん・さんそん）



本事業に関する問合せ先

株式会社M-easy

部署名	つくラッセル事業部
担当者名	戸田友介
電話番号	0565-77-7648
電子メール	info@m-easy.co.jp

故郷で働ける、チャレンジできる「だからこそ、川本」創生事業

島根県川本町（島根県川本町）

コンソーシアム名	川本町ふるさとテレワーク推進コンソーシアム				
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	島根県川本町、有限会社Willさんいん、株式会社日本ワイドコミュニケーションズ、ビットスター株式会社、株式会社バリュープレス				
地方移動者数	従業員：3	個人：3	地元ワーカー数	従業員：1	個人：10
事業概要	遊休町有施設を活用しテレワーク拠点の環境整備を行い、都市部企業の進出を図るとともに進出企業と地元テレワーク人材の持続可能なコミュニティ形成を行うことで、人と仕事の流れを創出する。テレワークを活用した新しい働き方の普及促進により、働きたくとも様々な制約で働くことができない町民の就労機会創出とコンソーシアム参画企業の強みを活かした、これまでに無いICT産業の創出に取り組み、若者が故郷で働ける、チャレンジできる環境を整備することにより、喫緊の課題である人口減少の抑制と就業機会の創出を解決し、中国地方における過疎地域の成功モデルとなる「ふるさとテレワーク推進事業」を実現する。				

事業推進、地域経済循環の仕組みと仕事づくり

川本町



都市部企業
人と仕事の移動



(株)バリュープレス
東京

支援・連携

川本町テレワークセンター兼サテライトオフィス

テレワーク人材育成・業務開拓

- テレワーカー、マネージャー人材育成
- 都市部業務の開拓



バーチャルオフィス

- テレワーク業務管理システム

小さな起業・創業促進

- 個人・フリーランス身の文起業
- ローカルジャーナリスト育成
- ローカルプレス発信拠点



拠点運営、業務マネジメント
テレワーク人材育成

(有)Willさんいん
島根

都市部から長期派遣
サテライトオフィス利用

各社クリエイティブ
業務の発注

(株)日本ワイドコミュニケーションズ
東京、神奈川、三重、広島、島根、沖縄

ビットスター(株)
札幌、東京、大阪

故郷で働ける、チャレンジできる
多様な働き方の実現
新たな就労機会の向上



故郷で働ける、チャレンジできる「だからこそ、川本」創生事業

島根県川本町（島根県川本町）

■整備した拠点の概要

- **名称：かわもとテレワークスペース OTO-LaVo（オトラボ）** ■ 住所：島根県邑智郡川本町大字川下1222番地
- アクセス：出雲縁結び空港から車で約1時間30分、浜田自動車道「大朝」ICから車で約40分
- 利用対象者：都市部からの長期派遣社員及び移動者、地元雇用者、地元テレワーカー

<サテライトオフィス：収容人数6名>

■ 可能な業務

- ・都市部社員のテレワーク業務
- ・拠点管理業務
- ・打合せ会議等



※開発システム

「テレワーク業務効率化システム」による拠点全体の受注管理

<テレワークセンター：収容人数15名>

■ 可能な業務

- ・テレワーク業務
(Webライティング、データ入力、リサーチ、Webサイト制作 など)
- ・システム開発、画像編集業務
- ・打合せ会議等



※開発システム

「業務効率化システム」による個人ごとの受注管理

■整備完了後の取組内容の概要

■ 運営計画

コンソーシアム参画企業で連携し、都市部からの安定的な案件受注につながるよう取組を図るとともに、受注した案件を円滑にこなせるよう、ワーカーへの定期的な研修を実施し、ワーカーのスキルアップ（育成）を図る。加えて、行政でも町内へテレワークという新たな働き方が浸透するよう、テレワークの普及啓発支援を行うとともに、移住定住施策とも連携を図りながら、都市部からの地方移動を促進する。

■ 年度ごとの目標移動人数

	平成30年度	平成31年度	平成31年度以降
地方移動者(都市部社員含)	9名	12名	15名
地元ワーカー	20名	30名	40名

(参考①) 整備した拠点について

かわもとテレワークスペース OTO-LaVo (オトラボ)

改修した拠点は、本町が「音楽の里かわもと」をテーマに平成元年に建築し、現在は遊休となっていた宿泊型研修施設です。本事業を契機に新たにテレワーク拠点として生まれ変わり、時間や場所にとらわれない「多様な働き方」の象徴的な拠点として運営を行います。

人口減少抑止が喫緊の課題となっている中山間地域で、妊娠・子育て中、介護中、障がいを持つ方など、多様な方が働ける、活躍できる場として、また都市部からの移住・定住希望者の働く場（働き方）の提案の1つとして、本拠点を活用してテレワークの更なる普及発展に取り組みます。



<外観>



<サテライトオフィス>

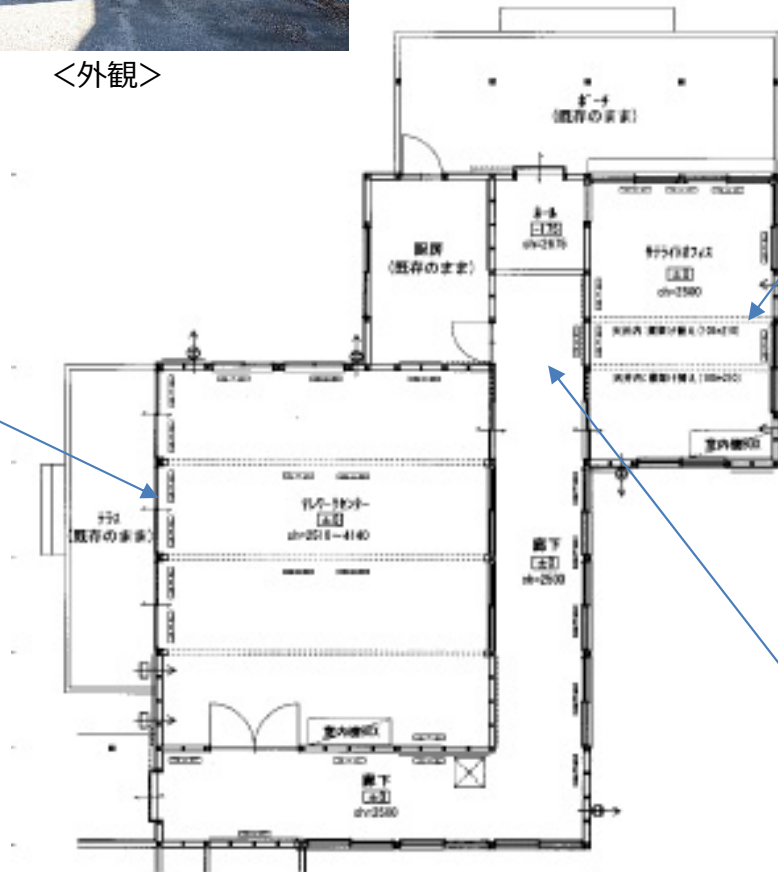


<テレワークセンター>

地元ワーカーが都市部から受注した業務をテレワークで行います。

【主な業務内容】

- Webライティング
- Webサイト制作
- システム開発
- データリサーチ
- データ入力
- アンケート集計 など



都市部企業の社員が自社の業務をテレワークで行います。また、拠点全般の管理運営を地元雇用者が行います

【主な業務内容】

- 都市部企業の自社業務
- 拠点全般の管理運営（入退室管理） など



(参考②) 整備完了後の取組内容について

拠点の運営計画

■ OTO-LaVoの運営・有限会社Willさんいん 【初年度】 (コンソーシアム参画企業)

地元採用者と本社からの長期移動者を中心に、テレワーク業務を地元ワーカーに発注。画像編集やWebライティングの仕事からスタートし、テレワーカーのスキルアップや円滑に業務のスタートが切れるようサポートを行います。

【2年目以降】

利用してもらえる場として、拠点の活用方法を提案するなど、利用者増加に繋がります。併せて、同様の課題を抱えるが、取り組みまで至っていない近隣地域からのワーカー登録・拠点利用などにもつなげて行きたいと考えています。

※3年間で30名の登録ワーカーと12名の地方移動者を目指します。

■ 「テレワーク」普及の支援・島根県川本町

テレワークが町内並びに近隣地域に普及浸透するよう支援を行います。

・テレワーカーの確保

(世帯の可処分所得向上、都市部からの移住)

・地域課題解決とのマッチング

(教育、農業、商工業 など)

主な仕事内容

- ① Webライティング
- ② Webサイト制作・運用代行
- ③ データ入力／アンケート集計
- ④ 画像加工・編集
- ⑤ 情報発信代行

※案件ごとに、ワーカーの適性あわせて、チームを編成し業務にあたる

【他地域との連携】

同様の形態でテレワーク事業を行っている他地域の拠点と繁閑調整（双方で人材と仕事をシェアする）を行い、継続的な業務運営を実現を目指します。（ex. Willさんいん隠岐オフィス、まちづくり新庄村 など）

拠点の運営による効果

■ 時間や場所にとらわれないテレワークにより、子育てや介護、病気療養中等、フルタイムで働く事が困難な方でも有効的に時間を使って働くことが可能となります。

また、ワーカーへのスキルアップセミナーを実施することで、本人の自信に繋がり、対応できる案件も増えると共に、拠点に集まることで、新たなコミュニティの醸成にもつながります。

■ 今まで町内になかったITを活用する事業を展開することで、中山間地域における仕事の多様性の創出や、UIターン者の確保など、定住促進にも繋がって行きたいと考えています。

■ 将来の地域を担う子どもたちへ、テレワークという働き方とITの可能性等を伝えて行くことで、地方での働き方を考えるきっかけを創りたいと考えています（次世代テレワーカーの育成）。

(参考②) 整備完了後の取組内容について

●テレワーク普及啓発シンポジウムの開催 H29.12.13実施



・約60名が参加
テレワークという働き方とその可能性について
理解をふかめた



●Webサイトを活用した情報発信

- ・テレワークセミナー等開催の告知・募集案内
- ・テレワークという働き方の周知等

●テレワーカー向け研修会の実施

②テレワーカー育成研修「『書く』を仕事に！～情報発信の基本を学ぼう～」を開催します！

講師にローカル・ジャーナリスト田中 輝美さんをお招きし、テレワーカーの仕事の一つ「書く」について学び、記事制作の仕事をする基礎を理解できます。私の伝えたい！を記事にできるようになる研修内容です。

日時 : 3月26日(月) 10時～12時
場所 : かわもとテレワークスペースOTO-LaVo (オトラボ)
 邑智郡川本町大字川下1222番地 (旧 音楽研修棟)
参加費 : 無料
定員 : 10名 先着順
申込み : お電話、または、E-Mailにてお申込みください。
 定員になり次第、締め切りといたします。
締め切り : 3月22日(木) 17時

※この研修は2回セットの研修となります。
1回目受講後に宿題を出させていただき、2回目の研修で持参をしていただきます。
2回目の日程は、参加者の皆さんと調整の上、決定いたします。

- ・定期的にテレワーカーの仕事に役立つ研修を開催する

●テレワークセミナーの開催 H30.2.5 H30.2.22 ※登録説明会

・約20名が参加
その内半数の10名がテレワーカー登録を行った



本事業に関する問合せ先

島根県川本町

部署名	産業振興課 企業誘致推進室
担当者名	横田 将希
電話番号	0855-72-0636
電子メール	m-yokota@town.shimane-kawamoto.lg.jp

平成29年度予算ふるさとテレワーク推進事業
2020年に向けたテレワークで紡ぐデータキャピタル活用流動創生事業
一般社団法人高梁川プレゼンターレ（岡山県倉敷市）

コンソーシアム名	高梁川流域テレワーク推進コンソーシアム			
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>一般社団法人高梁川プレゼンターレ</u> ● 倉敷芸術科学大学 ● 倉敷市 ● 一般社団法人日本テレワーク協会 			
地方移動者数	従業員：5人	個人：0人	地元ワーカー数	従業員：3人 個人：29人
事業概要	<p>倉敷美観地区近隣の、古民家1棟を活用し、「住吉町の家 分福」を整備する。 2階は「コンテンツ系事業者向け」及び「IT事業者向け」のサテライトオフィスとし、1階は、サテライトオフィス利用者及び地元テレワーカーが利用可能なミーティングスペース及び作業スペースとする。</p> <p>また、本事業においては、倉敷市が平成28年度「テレワークで紡ぐデータキャピタル事業」で整備した、テレワーク支援システムやオンライン教育コンテンツ等を最大限活用しつつ、中枢連携都市圏内の近隣他市のテレワーク拠点と連携する。</p>			



美観地区近隣の古民家を活用した倉敷らしいテレワーク拠点



中枢連携都市圏のテレワーク拠点連携

**テレワークで紡ぐ
データキャピタル事業
ポータルサイト**

「テレワーク」とは、「情報通信技術（ICT）を活用し、
時間や場所にとらわれない柔軟な働き方」のことです。
新しいはたらき方を見つけたい方、育児や介護ではたらき方を見直したい方など、
こちらのポータルサイトをご活用ください。

高梁川Stick

data CRADLE

KCT
自衛隊カープテレビ

community
co-production
organization
network

Polaris

一般社団法人
日本テレワーク協会

Crowd Works

平成28年度から推進されている
テレワーク推進事業資産の活用

2020年に向けたテレワークで紡ぐデータキャピタル活用流動創生事業 一般社団法人高梁川プレザンターレ（岡山県倉敷市）

■整備した拠点の概要

- ・名称：住吉町の家 分福（ぶんぶく）
- ・住所：岡山県倉敷市中央2丁目13-3
- ・拠点へのアクセス：JR倉敷駅より徒歩10分
- ・利用対象者：(株)ラビリング、(株)フットプリント、(有)三栄
地元テレワーカー、来訪者、施設管理者



外観



内観

- ・収容人数：42名
(1F) 貸会議室6名、コワーキングスペース6名、プレゼンテーションルーム4名
備品使用スペース2名、商談スペース6名、施設管理スペース1名
(2F) 貸スタジオ2名、専用会議室4名、専用通信室3名、サテライトオフィス①2名
作業室4名、サテライトオフィス②2名
- ・整備拠点で可能な業務
テレワーク業務、コンテンツ開発、テレビ会議、プロジェクト形成



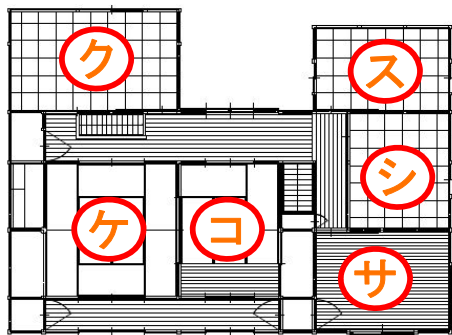
■整備完了後の取組内容の概要

- ・3月1日より、進出企業3社（(株)ラビリング、(株)フットプリント、(有)三栄）がサテライトオフィスに入居を開始し、地方移動者数は5人（(株)ラビリング1人名、(株)フットプリント2人、(有)三栄2人）、地元雇用者は3人（(株)ラビリング）となった。
- ・3月1日～3月4日に、ふるさとテレワーカー向けの勉強会を開催し、59人が参加した（倉敷市「インテリジェント高梁川流域インテリジェントICT実装事業」の一環として実施）。参加者のうち、29人がふるさとテレワーカーとして、本事業にて整備したシステムへ登録し、そのうち4人がサポートを受けながら4件の新規事業（ドローン事業、IT勉強会事業、ジャイアントペーパーフラワー普及事業、観光プログラム開発事業）に取り組むこととなった。
- ・3月1日～3月4日に、拠点のお披露目会を地元企業や地域住民向けに開催し、171人が参加した。

(参考①) 整備した拠点について

(2F)

- ㉔貸スタジオ
- ㉕専用会議室
- ㉖専用通信室
- ㉗サテライトオフィス①
- ㉘作業室
- ㉙サテライトオフィス②

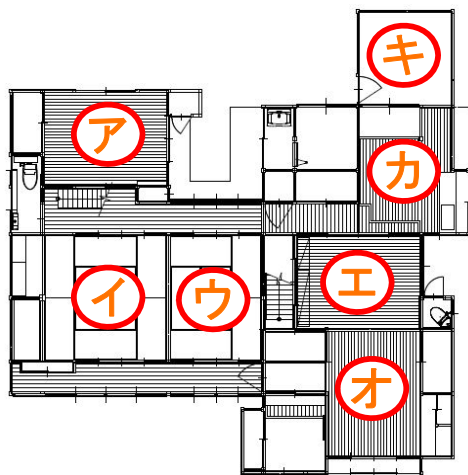


㉕専用会議室（手前）
 ㉖専用通信室（奥）
 「倉敷らしいテレワーク」をテーマに、和室はそのまま残して改修を行った。二つの部屋は襖を外して一体的に使うことも可能。



(1F)

- ㉚貸会議室
- ㉛コワーキングスペース
- ㉜プレゼンテーションルーム
- ㉝備品使用スペース
- ㉞商談スペース
- ㉟施設管理スペース
- ㊱ガレージ



㉞商談スペース
 カフェのような落ち着いた空間で、商談などを行うことができる。元々残っていた掘りごたつの中が見える形でアクリル板をはめ込んでいる。



住吉町の家 分福
 WEBサイト画面
<https://bunbuku.org/>

分福について

SNSというネット上の空間と、実際の地域社会が連動する仕組みが生み出す人脈のつながりが、地域社会を支えるソーシャルキャピタルとして、コミュニティの活性化することを目指します。信頼できる人たちのご縁をつなぎ、安全で安心できる人の輪の中で、参加者が互いに友人を紹介しあい、活動や情報交流を通して友人関係を広げるコミュニティを形成していきます。

[詳しくみる](#)



「分福茶釜」にちなみ、倉敷芸術科学大学にロゴ・サインの制作依頼を行った。



(参考②) 整備完了後の取組内容について

・拠点の運営計画

サテライトオフィスでは、首都圏の企業3社が入居を進めており、3月中に入居完了となる予定。他、地元企業1社も入居中。

3月1日～3月4日に、ふるさとテレワーカー向けの勉強会を開催し、59人が参加した（倉敷市「インテリジェント高梁川流域インテリジェントICT実装事業」の一環として実施）。参加者のうち、29人がふるさとテレワーカーとして、本事業にて整備したシステムへ登録し、そのうち4人がサポートを受けながら4件の新規事業（ドローン事業、IT勉強会事業、ジャイアントペーパーフラワー普及事業、観光プログラム開発事業）に取り組むこととなった。

・3月1日～3月4日に、拠点のお披露目会を地元企業や地域住民向けに開催し、171人が参加した。

3月2日（金）に開催したお披露目会にて、入居企業の商品であるジャイアントペーパーフラワーを展示し、同企業のコンテンツである和楽器を活用した着地型観光に向けた演奏会を行った。



3月3日（土）に開催したテレワークセミナーの様子。（社）日本テレワーク協会 主席研究員の中本英樹氏を招聘し、テレワークについての説明や、実際に地方にいるテレワーカーとオンライン会議でつないで参加者と意見交換等を行った。



・地方移動者数や地元ワーカー数の年度ごとの目標人数

	項目	H29年度目標	H29年度実績 (3月20日見込)	H30年度目標	H31年度目標
1	地方移動者数	5人	5人 (100%)	8人	9人
2	拠点利用者数	100人	300人 (300%)	300人	360人
3	ふるさとテレワーカー数	24人	29人 (120%)	36人	48人
4	新規事業立ち上げ数	3件	4件 (133%)	3件	3件
5	地元雇用者数	3人	3人 (100%)	3人	5人

本事業に関する問合せ先

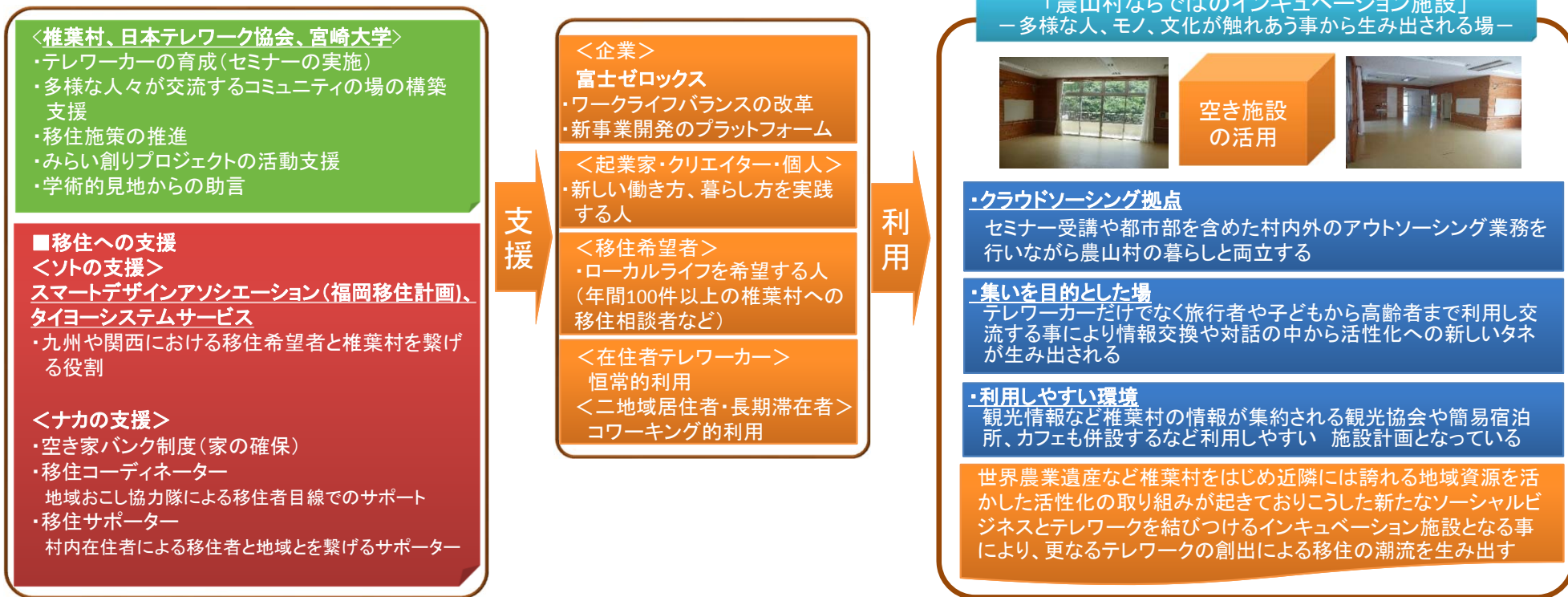
一般社団法人高梁川プレゼンターレ

部署名	事務局
担当者名	山本 将徳
電話番号	090-1337-2133
電子メール	t.presentare@gmail.com

平成29年度予算ふるさとテレワーク推進事業
椎葉村ふるさとテレワークみらい創りプロジェクト事業
 宮崎県椎葉村（宮崎県椎葉村）

コンソーシアム名	椎葉村みらい創りプロジェクト共同事業体				
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	<u>宮崎県椎葉村</u> 、(株)スマートデザインアソシエーション、(株)タイヨーシステムサービス (社)日本テレワーク協会、富士ゼロックス(株)、宮崎大学				
地方移動者数	従業員：2人	個人：5人	地元ワーカー数	従業員：0人	個人：13人
事業概要	豊かな自然環境や日本の原風景である暮らしが今なお残る椎葉村において福祉施設跡の遊休施設を改装し、多様な人々との交流や自然と共に生きている暮らしの体験を得ることにより、農山村ならではのインキュベーション施設としてのモデルを目指す。				

～一過性ではない！人の流れを作る～ 椎葉流ふるさとテレワークみらい創りプロジェクト



平成29年度予算ふるさとテレワーク推進事業
椎葉村ふるさとテレワークみらい創りプロジェクト事業
宮崎県椎葉村（宮崎県椎葉村）

■整備した拠点の概要

- 名称：椎葉村テレワークセンター ○住所：宮崎県東臼杵郡椎葉村大字下福良1829番地57
- 利用対象者：富士ゼロックスなどの企業、村内テレワーカー、村外からのフリーランス ○収容人数：35名
- 整備拠点で可能な業務

インターネットを介した一般的なテレワーク業務に加え、大画面プロジェクションシステムや小型プロジェクターによる遠隔会議やプレゼン、ミーティングに対応。また、プロダクション複合機によるクリエイターなどの色彩のこだわりなどにも対応でき、自動プレス機の活用などにより、地元ワーカーがオリジナルグッズの製作なども行える。



受付・管理事務所
（収容人数1名）



コンパートスペース
（収容人数2名）



コワーキングスペース①
（収容人数8名）



コワーキングスペース②
（収容人数18名）



遠隔会議スペース
（収容人数6名）

■整備完了後の取組内容の概要

施設整備を行うと同時に、地元ワーカーの育成や、椎葉村への村外への移住とテレワークを繋げるWEBでのPRを行うなど、利用者と移住者の確保に向けた取り組みを平行して着手している。

テレワーカー育成セミナーには9名が受講完了し、セミナー後もライティングの仕事の獲得に向けて意欲的である。加えて導入機器を活用したオリジナルグッズ政策にも取り組んでおり、既にいくつかの試作品も完成させている。

また、当該地は多様な交流が生まれる拠点施設として整備予定であり、テレワークだけでなく、秘境ならではの民俗文化や暮らしの中で残されてきた他では失われている知恵、人などと触れる事で新たな発見が生まれるインキュベーション施設として施設計画に取り組んでいる。

目標：①当該施設利用者を年間延べ600人

②当該施設を利用した地元テレワーカー数を平成31年度末までに10人を育成

③当該事業を通じた移住者数が6人

④①事業以上の本拠点利用における新たなビジネスの創出

(参考①) 整備した拠点について



コワーキングスペース①
デスク、椅子



コワーキングスペース②
ミーティングテーブル、椅子、
ロビーチェア、ローテーブル、
本棚、ホワイトボード



コンパートスペース
デスク、椅子



受付
プロダクション複合機、キャ
ビネット、自動プレス機、貸
出機器(PC等)



外観

遠隔会議スペース
大画面プロジェクションシステム、
ミーティングテーブル、椅子、
AVテーブル



(参考②) 整備完了後の取組内容について

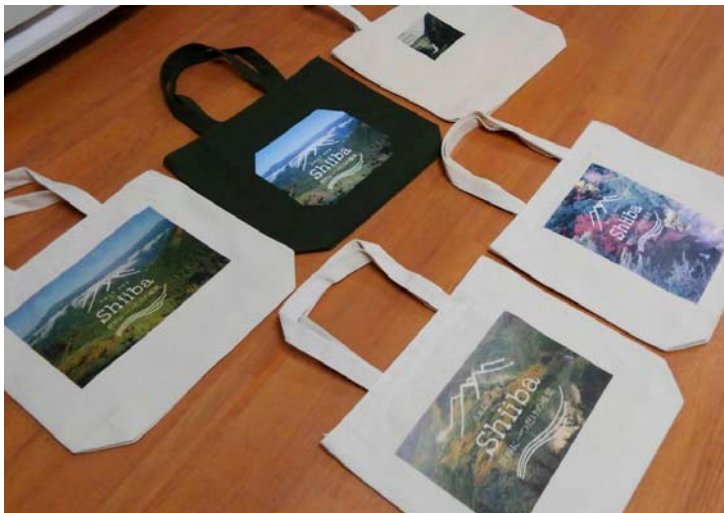
福岡移住計画HPでの発信



テレワーカー育成実践セミナーの様子



導入機器を活用したグッズ試作



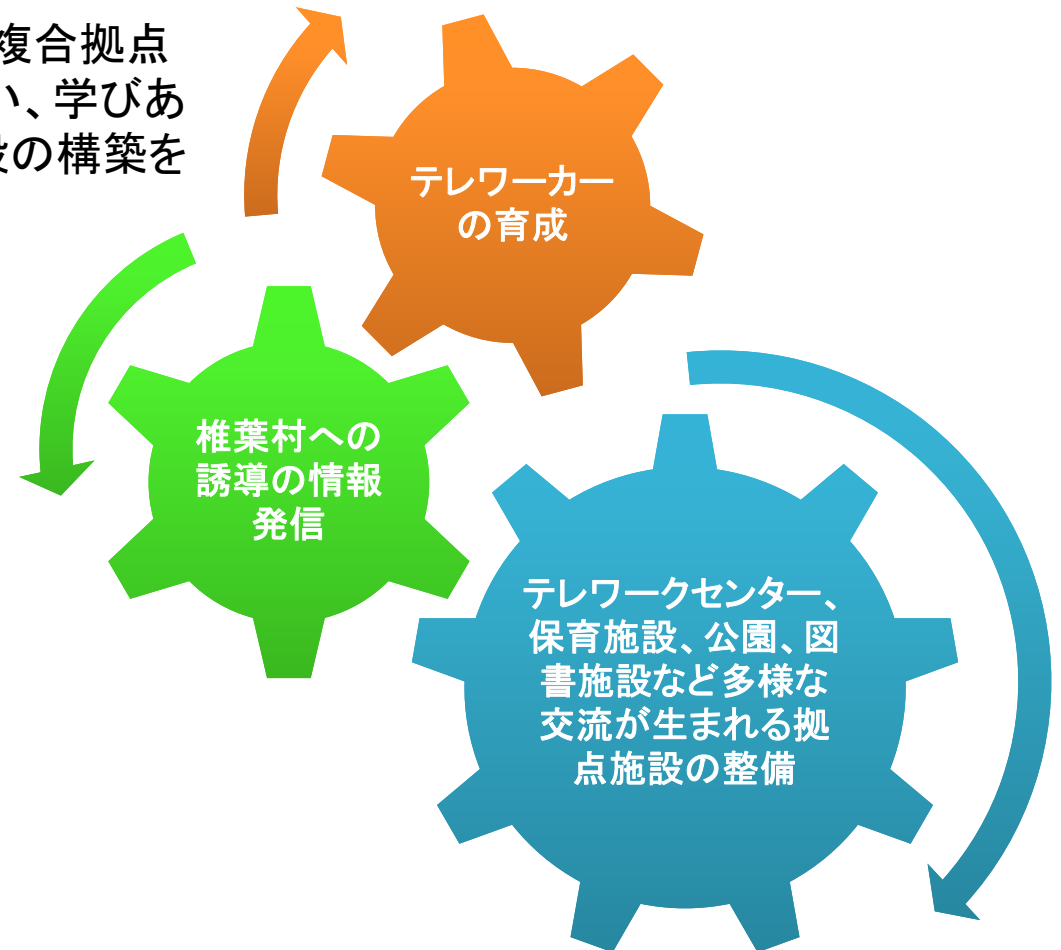
テレワーカー育成の地域ディレクターである元SEの地域おこし協力隊が当施設の管理を行いながら、引き続き地元ワーカーの育成や当施設の利活用に取り組んでいき、自立したテレワーカー団体の構築や、ソトの人々が訪れる仕掛けを行っていく計画である。

(参考②) 整備完了後の取組内容について

若年層の人口減少対策として、新たな働く場の創出が必要。
また、地方移住希望者は半農半Xのニーズが高く、神楽や焼畑など自然への畏敬の念を大事にする暮らしを守ってきた椎葉村へ関心を寄せる人は多い。

こうした事からテレワークは椎葉村として重要な施策である。
単にテレワーク環境を整えるだけではなく、行く価値のある場を創っていく事が重要である。

そのために、保育施設、公園、図書機能などを含む複合拠点施設を整備する事となっているが、そこに人々が集い、学びあえ、新たな何かを生み出せるインキュベーション施設の構築を目指す。



本事業に関する問合せ先

宮崎県椎葉村

部署名	地域振興課
担当者名	椎葉 豊
電話番号	0982-67-3203
電子メール	shiiba-yutaka@vill.shiiba.miyazaki.jp

